

TCFD サミット 2022 議論の内容 (Opening Remarks 以降)

(2) Opening Remarks

・ヴァルディス・ドゥブロウスキス氏 (欧州委員会副委員長) のメッセージ

ロシアのウクライナに対する不法な侵略により、欧州のグリーン化はより一層緊急性を帯びており、EU では、「RePowerEU 構想」を打ち出し気候変動対策をより一層加速させる。また民間投資を十分に引き出すために、TCFD 提言を重要な参照とし、情報開示とサステナビリティレポートに重点を置いた取組を進めて行く。EU は、気候ニュートラルに到達することに引き続き尽力し、炭素排出量の多いエネルギー源から脱却するために、利用可能なあらゆる手段を用いていく。



・マーク・カーニー氏 (UN Special Envoy on Climate Action and Finance Co-chair for the Glasgow Financial Alliance for Net Zero)

TCFD開示を行う日本企業は、全世界の賛同企業の3割を占め、気候変動に関する取組のリーダーとして手本になり、他の企業や国、地域がそれに続いている。自主的な提言から義務的な開示基準への移行は、ゼロカーボンに向けた金融システム全体の変革に不可欠であり、ISSBがTCFDを基に普遍的な開示基準を作ろうとしていることを歓迎すべきである。COP27を前に、TCFDがこれからも影響を与え続けること、そして日本がゆるぎない野心とリーダーシップとコミットメントでその先頭に立ち続けることを期待している。



・メアリー・L・シャピロ氏 (Head Of The TCFD Secretariat) のメッセージ

自主的な枠組みから強制的な開示基準へと移行する転換点を迎えており、グローバルな気候変動開示の基準値を作成するために TCFD を活用し、様々な国で幅広く TCFD を採用できるような状況を整えている。適切なルールメイキングが行われることにより、気候変動のリスクと機会を管理するために投資家と市場が必要とする情報を企業が提供することを引き続き支援する必要がある。



・ロナルド・オハンリー氏 (ステート・ストリート会長兼 CEO) のメッセージ

日本では、TCFD 開示が実質義務化され開示の質が向上していること、トランジションロードマップによりこれらのフレームワークを用いた資金調達が可能になった。一方、気候変動は現在投資家が直面している最も重要な投資リスクであり、多排出産業は、排出量を削減するために資本を必要とするため、株式売却は解決策にはならず、TCFD はこのトランジション期において効果的な投資を可能にするための重要なツールである。



・伊藤 邦雄氏 (TCFD コンソーシアム会長、一橋大学 CFO 教育研究センター長)のメッセージ

TCFDコンソーシアムは、会員の約70%が事業会社で構成されており、事業会社が自主的に気候変動対策を積極的に行い、情報開示をする潮流が確立しつつある。TCFD 開示に関する解説や TCFD コンソーシアムでの成果、最新の知見等を踏まえて TCFD ガイダンスの改定も行った。今後も世界最大の TCFD 賛同機関が集まる組織として、世界の皆様と連携しつつ、気候関連情報の開示、活用をさらに支援していく。

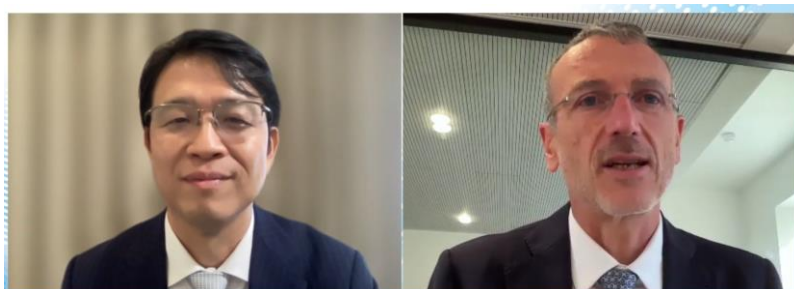


(3) Opinion Exchange (水野 弘道(国連事務総長特使)、Emmanuel Faber (Chair, ISSB))

ISSB でのサステナビリティ関連財務情報の開示、気候関連開示基準の作成が進む中、ISSB の役割や基準策定の狙い、今後の方向性などに関して議論を実施した。

全く新しい基準をゼロから作るのではなく、既存のイニシアチブを統合し、活用しようとしている。その中でも TCFD は絶対的に重要であり、ISSB での基準設定のレガシーである。

ISSB の全体的な目的は、開示者にとって費用対効果が高く、投資家にとって意思決定に有用な開示をさせることであり、事業計画や資本コスト、トランジション所要額についての議論の土台を提供することである。



(4) Keynote Speech 1

・宮園 雅敬氏(年金積立金管理運用独立行政法人理事長)のメッセージ

GPIF は気候変動を ESG 活動の最重要テーマの一つと位置づけ、TCFD 提言に沿った気候関連財務情報の開示を行っている。2021 年度版の TCFD 開示においては、「気候変動リスク・機会の評価と分析」の一環として、カーボンニュートラルの実現に向けた政策動向の整理などを新たに行った。ESG 情報開示の基準に沿って、企業がトランジションのプロセスや目標をきちんと開示することが望ましいと考え、GPIF は自らが気候関連財務情報をはじめとする ESG 情報の開示拡充に取り組むことで、市場全体の持続可能性向上に努めていく。



・ピーター・バッカー氏(WBCSD 会長兼 CEO)のプレゼンテーション

サステナビリティには様々な顔と道があり、複雑である中で、WBCSD は、①気候危機、②自然/生物多様性の損失、③格差や広がる不平等、の3つのチャレンジを全員で考えるべきだと考えている。どのような形でオペレーションを脱炭素化し、ネイチャーポジティブとし、平等になることができるか、そしてバリューチェーンを通じてどのように協力することができ、どのように資本市場、投資家や資金提供者に対して移行を説明するのが議論され、TCFDはこの面で重要な役割を果たす。



(5) Panel Discussion 1「国際的な開示のルール化への対応と機会への評価」

気候変動関連に関する情報開示のルール化が進む中その現状と対応、さらに気候変動に対するリスクのみならず機会への評価の必要性とその対応について議論を行った。

リスクだけではなく、機会を特定して開示するよう促進する必要があるが、企業が機会を特定し開示しなければ、投資家の注意をひくことはできず、脱炭素化へのシフトにこれは非常に重要である。一方で、トランジションに貢献する機会の側面を評価する方法の議論は、リスク評価よりも進んでおらず、気候関連の機会をより適切に評価するには、排出量以外の指標を考慮する必要がある。

気候関連開示基準は今後も変容し続けであろうし、グローバルな会話に貢献し続けることがまず重要で、日本企業は前向きなフットプリントを残すことができるのではないか。



(6) Keynote Speech 2

・十倉 雅和氏(日本経済団体連合会会長)のメッセージ

経団連では、気候変動への取組みを経済成長につなげ、経済社会の根底からの変革を進めるべく、本年5月には、提言「グリーントランスフォーメーションに向けて」をとりまとめた。GXによる社会変容を実現するためには、さまざまな分野で多くの投資が必要であり、資金を動員するための環境整備が重要である。経団連としても、TCFD開示企業のさらなる裾野拡大や、金融機関・投資家とのエンゲージメントの促進に取り組んでいく。



・半沢 淳一(全国銀行協会会長)のメッセージ

既に存在する脱炭素技術の社会実装や、未来の技術革新に向け、リスクを見極めつつ、ファイナンス等を通じて、カーボンニュートラル実現に貢献することが、金融機関が果たすべき役割である。エンゲージメントと開示を一層、積極的に推進し、実体経済の脱炭素化に貢献し、さらに開示の枠組み作りに向けたグローバルな議論にも貢献していく。



・経済産業省によるプレゼンテーション

トランジション・ファイナンス及びイノベーション・ファイナンスに関する施策を経済産業省 畠山産業技術環境局長より紹介した。



(7) Panel Discussion 2「企業のGX取組評価」

カーボンニュートラルの実現には必要な投資額は巨額であり、日本におけるトランジション・ファイナンスの現状、業種別ロードマップ策定やモデル事業の創出の受け止め、トランジション・ファイナンスの自律的な拡大に向けた課題、イノベーションのような長期的な投資に対する資金供給の課題や企業の情報開示への期待について議論を行った。

トランジション・ファイナンスの自律的な民間資金供給の拡大に向けて、企業が描くトランジションの道筋に対する信頼性向上が重要である。

金融機関・投資家の情報ギャップを埋めるべく、開示や粘り強い対話が必要で、金融機関側では、企業の取組・戦略を中長期的な視点で評価すること、企業側ではエンゲージメントに耐えうる情報開示の対応強化が望まれる。さらに、金融機関のファイナンスド・エミッションが短期的に増加したとしても、トランジションのための適正な投融資であれば、これをトランジションリスクの増加とみなして罰するべきではない。

商業的に完全には確立されていないイノベーション技術の社会実装に向けて、長期的な目線での投資が必要になるものについては、その技術開発動向にかかる情報共有の促進や政府による資金供給面での支援・関与も重要である。



(8) Keynote Speech 3 「TCFD コンソーシアムの役割と展望」

日本政策投資銀行 竹ヶ原エグゼクティブフェロー。

TCFD コンソーシアムは、TCFD の新しい枠組みへの対応という課題に直面し、産業界と金融界が一つのテーブルで議論する場として発足し、これまでのところ期待以上の成果を上げてきた。今後も TCFD の素晴らしいフレームワークを活用しながら、日本のサステナビリティマネジメントの高度化に貢献できるよう、活動の充実を図っていく。



(9) Closing Remarks ピーター・バッカー氏 (WBCSD 会長兼 CEO)

共催者の WBCSD として本サミットの成功について経済産業省、TCFD コンソーシアムに祝意を表す。昨年来、COP26 で Glasgow Climate Pact がまとめられ、ISSB が設立され、プロトタイプが公表されるなど大きく進展が見られた。Scope 3 排出や削減貢献等が議論されたが、基準の収斂に向けたコラボレーションが重要であり、TCFD は重要な役割を担っている。

主催国の日本のように、政策によってビジネス、イノベーション、サステナブルなソリューションが行われるような環境の形成を促進せねばならない。日本の産業毎トランジション技術ロードマップは、排出量削減目標に向けて投資家に対して重要なコンテキストを提供する。

気候変動に関するリスクを特定・評価・管理することはビジネスにおいて重要であり、投資意思決定でも重要となりつつある。単に開示だけではなく、戦略、投資意思決定、業績管理、報償管理をもって、移行の規模を拡大していかなければならない。このような会場で投資家、銀行、ビジネス、政策当局が一堂に会し、オープンにシステムの変革を話せる場は他にない。登壇者の方々からは多くの刺激を受けることが出来た。野心的な戦略と行動をもってネットゼロの達成に邁進しなければならない。

